



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス  
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 長澤 伸二 TEL 042-796-5381  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,297	10.5	5,767	△0.9	5,923	△0.1	3,989	△3.1
2018年3月期	88,068	11.3	5,821	20.5	5,927	18.3	4,116	18.0

(注) 包括利益 2019年3月期 3,879百万円 (△5.1%) 2018年3月期 4,089百万円 (16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	127.61	122.46	9.7	9.6	5.9
2018年3月期	132.25	127.35	10.7	10.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	64,478	43,186	66.2	1,363.32
2018年3月期	59,402	40,381	67.3	1,280.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,680百万円 2018年3月期 39,950百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,753	△4,107	333	12,079
2018年3月期	3,343	△1,453	△492	12,099

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,247	30.2	3.2
2019年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,252	31.3	3.0
2020年3月期 (予想)	—	10.00	—	25.00	35.00		30.4	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	47,000	0.5	2,650	△0.4	2,700	△1.0	1,800	0.1	57.50
通期	95,000	△2.4	5,300	△8.1	5,400	△8.8	3,600	△9.8	114.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	44,126,024株	2018年3月期	44,126,024株
② 期末自己株式数	2019年3月期	12,819,439株	2018年3月期	12,933,459株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	31,265,865株	2018年3月期	31,122,799株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,908	30.3	1,367	77.4	1,458	81.1	1,288	81.9
2018年3月期	2,232	1.2	771	10.8	805	4.8	708	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	41.23	39.56
2018年3月期	22.77	21.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	36,934		24,426		64.8	764.07		
2018年3月期	35,224		24,297		67.8	765.15		

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,920百万円 2018年3月期 23,866百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費が底堅く推移するなか、企業業績や雇用環境の改善が続き景気回復基調にありました。一方、中国経済の減速や、各国の政策動向が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、524万台（前期比1.2%増加）となりました。国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は694万台（同0.9%増加）、外国メーカー車の新車登録台数は、30万台（同1.2%増加）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ9,229百万円増加の97,297百万円（10.5%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ7,250百万円増加の80,800百万円（9.9%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ1,149百万円増加の9,047百万円（14.6%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ829百万円増加の7,450百万円（12.5%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ8,028百万円増加の79,211百万円（11.3%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ1,255百万円増加の12,318百万円（11.3%増加）となりました。経費率は、12.7%と前期に比べ0.1ポイント増加いたしました。

営業利益は、前期に比べ53百万円減少の5,767百万円（0.9%減少）となり、営業利益率は、前期に比べ0.7ポイント減少し5.9%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ49百万円増加の155百万円となり、経常利益は、前期に比べ4百万円減少の5,923百万円（0.1%減少）となりました。

特別損益は、一部店舗の減損損失を計上したことにより、89百万円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ154百万円減少の5,833百万円（2.6%減少）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ126百万円減少の3,989百万円（3.1%減少）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2019年3月期	35,962	2,345	61,334	3,034
2018年3月期	33,937	2,505	54,130	2,958
増減率	6.0 %	△6.4 %	13.3 %	2.6 %

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較しております。

総資産は、64,478百万円（前年度末比5,075百万円増加）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が253百万円、商品及び製品が471百万円、建物及び構築物が1,441百万円、土地が2,387百万円増加したことによるものです。

負債は、21,292百万円（同2,270百万円増加）となりました。これは主に、未払金及び未払費用が398百万円、1年内返済予定の長期借入金が271百万円、長期借入金が1,352百万円増加したことによるものです。

純資産は、43,186百万円（同2,805百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が2,741百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、12,079百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、3,753百万円(前期比409百万円増加)となりました。

主な増加要因は、法人税等の支払額2,165百万円(同515百万円増加)がありましたが、たな卸資産の増加1,587百万円(同1,981百万円減少)及び減価償却費1,738百万円(同272百万円増加)によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、4,107百万円(前期比2,653百万円増加)となりました。

支出増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,044百万円(同2,530百万円増加)によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、財務収支は333百万円の収入超過(前期は492百万円の支出超過)となりました。

収入超過の主な要因は、長期借入金の返済による支出3,068百万円(前期比634百万円増加)、配当金の支払額1,248百万円(同224百万円増加)がありましたが、長期借入れによる収入4,693百万円(同1,693百万円増加)によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	76.1	73.7	68.0	67.3	66.2
時価ベースの自己資本比率(%)	51.2	50.1	52.3	54.5	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	0.9	14.3	2.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.2	163.2	25.3	144.6	161.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の自動車販売業界につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題もあり、市場の大きな拡大は見込めず引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、積極的な店舗展開や経営効率化等を通じ、企業価値の向上を図ってまいります。次期の見通しにつきましては、新店舗出店による投資負担が大きいなか、消費税率の引上げも予定されており、売上高、利益とも減少は避けられない見込みです。

売上高950億円、営業利益53億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応する体制の整備に努める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,099	12,079
受取手形及び売掛金	2,813	3,066
商品及び製品	11,803	12,274
仕掛品	108	142
原材料及び貯蔵品	234	282
前払費用	180	211
その他	1,311	1,788
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	28,545	29,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,457	15,290
減価償却累計額	△5,065	△5,457
建物及び構築物(純額)	8,392	9,833
機械装置及び運搬具	3,775	3,759
減価償却累計額	△801	△766
機械装置及び運搬具(純額)	2,974	2,993
工具、器具及び備品	521	641
減価償却累計額	△373	△424
工具、器具及び備品(純額)	147	216
土地	16,867	19,254
建設仮勘定	129	14
有形固定資産合計	28,511	32,312
無形固定資産		
投資その他の資産	46	51
投資有価証券	1,250	1,193
繰延税金資産	301	293
その他	758	797
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,299	2,274
固定資産合計	30,857	34,638
資産合計	59,402	64,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872	3,018
1年内返済予定の長期借入金	2,831	3,103
未払金及び未払費用	907	1,306
未払法人税等	1,106	901
賞与引当金	442	360
資産除去債務	4	—
その他	3,210	3,495
流動負債合計	11,375	12,187
固定負債		
長期借入金	6,126	7,478
繰延税金負債	887	806
資産除去債務	187	342
その他	445	476
固定負債合計	7,646	9,104
負債合計	19,021	21,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,520	6,578
利益剰余金	31,469	34,210
自己株式	△4,628	△4,586
株主資本合計	39,683	42,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	156
その他の包括利益累計額合計	266	156
新株予約権	430	505
純資産合計	40,381	43,186
負債純資産合計	59,402	64,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	88,068	97,297
売上原価	71,183	79,211
売上総利益	16,884	18,086
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	1,498	1,788
広告宣伝費	890	1,014
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	598	649
給料及び手当	3,496	3,821
賞与引当金繰入額	243	200
減価償却費	932	1,098
租税公課	487	551
賃借料	532	579
その他	2,382	2,615
販売費及び一般管理費合計	11,063	12,318
営業利益	5,821	5,767
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	18	20
受取地代家賃	80	138
受取保険金	33	36
その他	47	41
営業外収益合計	184	241
営業外費用		
支払利息	23	23
減価償却費	4	5
賃貸費用	40	47
その他	9	8
営業外費用合計	78	85
経常利益	5,927	5,923
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
減損損失	—	89
特別損失合計	—	89
税金等調整前当期純利益	5,988	5,833
法人税、住民税及び事業税	1,889	1,871
法人税等調整額	△17	△27
法人税等合計	1,872	1,843
当期純利益	4,116	3,989
親会社株主に帰属する当期純利益	4,116	3,989



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,116	3,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	△110
その他の包括利益合計	△26	△110
包括利益	4,089	3,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,089	3,879
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	28,378	△4,702	36,437
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,024	—	△1,024
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,116	—	4,116
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	81	—	73	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	81	3,091	73	3,246
当期末残高	6,321	6,520	31,469	△4,628	39,683

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292	292	348	37,079
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,024
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,116
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26	△26	81	55
当期変動額合計	△26	△26	81	3,302
当期末残高	266	266	430	40,381

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,520	31,469	△4,628	39,683
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,248	—	△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,989	—	3,989
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	58	—	41	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	58	2,741	41	2,840
当期末残高	6,321	6,578	34,210	△4,586	42,524

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	266	266	430	40,381
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,989
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△110	75	△35
当期変動額合計	△110	△110	75	2,805
当期末残高	156	156	505	43,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,988	5,833
減価償却費	1,465	1,738
受取利息及び受取配当金	△22	△24
支払利息	23	23
減損損失	—	89
売上債権の増減額(△は増加)	△503	△253
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,569	△1,587
仕入債務の増減額(△は減少)	819	145
投資有価証券売却損益(△は益)	△60	—
その他	846	△46
小計	4,985	5,917
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	△23	△23
法人税等の還付額	9	0
法人税等の支払額	△1,649	△2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,343	3,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,513	△4,044
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△16	△16
投資有価証券の取得による支出	△587	△100
投資有価証券の売却による収入	646	1
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△41
敷金及び保証金の回収による収入	0	12
その他の支出	△52	△73
その他の収入	86	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453	△4,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,000	4,693
長期借入金の返済による支出	△2,434	△3,068
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△33	△41
配当金の支払額	△1,024	△1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,398	△20
現金及び現金同等物の期首残高	10,701	12,099
現金及び現金同等物の期末残高	12,099	12,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造及び営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,937	54,130	88,068	—	88,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	574	745	△745	—
計	34,107	54,705	88,813	△745	88,068
セグメント利益	2,505	2,958	5,463	357	5,821
セグメント資産	10,872	21,384	32,257	27,256	59,513
セグメント負債	3,377	8,817	12,195	6,937	19,132
その他の項目					
減価償却費	118	1,101	1,219	240	1,460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	184	6,722	6,907	1,070	7,978

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,962	61,334	97,297	—	97,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	427	578	△578	—
計	36,114	61,762	97,876	△578	97,297
セグメント利益	2,345	3,034	5,380	386	5,767
セグメント資産	11,336	22,575	33,912	30,624	64,478
セグメント負債	3,273	7,888	11,161	12,571	21,292
その他の項目					
減価償却費	152	1,322	1,475	257	1,732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	616	8,835	9,452	2,732	12,184

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,280.77円	1,363.32円
1株当たり当期純利益金額	132.25円	127.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.35円	122.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,116	3,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,116	3,989
期中平均株式数(株)	31,122,799	31,265,865
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,199,154	1,314,509
(うち新株予約権(株))	(1,199,154)	(1,314,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。